

問われる 日本の人事管理

<3>

労働政策研究・研修機構
 主席統括研究員

濱口 桂一郎

最低賃金は2006年に第1次安倍内閣の「下で「再チャレンジ」の一環として政策課題化し、その後政権交代を挟みながらも一貫して大幅な上昇を遂げてきました。06年から15年の9年間で、最も高い東京都で719円から907円、最も低い沖縄県で610円から693円になっていま

実現に向けた緊急対応策」では、これからの年率3%程度を目途として引き上げていき、しろう例まで出てきて

目を集めていないどころか、地域最賃の急激な上昇に追い越されて業別最賃を、というの嫌いしていたからだが、1986年に新産す。むしろ、1950

最低賃金と業者間協定

労働政策の一つの焦点となりそうです。しかし、論じられているのはもっぱら地域最低賃金であって、かつての産業別最低賃金、今日の特定最低賃金ではあ

います。東京都ではすべての特定最賃が地域最賃以下です。使用者側

別の特定最賃が発足した時の思想だったはずですが、それ以来30年の歴史はその期待を裏切ってきたと言えます。

別最賃が発足した時の思想だったはずですが、それ以来30年の歴史はその期待を裏切ってきたと言えます。

望を生み出す強い経済りません。こちらは注

望を生み出す強い経済りません。こちらは注

望を生み出す強い経済りません。こちらは注

望を生み出す強い経済りません。こちらは注

望を生み出す強い経済りません。こちらは注

望を生み出す強い経済りません。こちらは注